

新大学ビジョン(案)の概要

～強い大阪を実現する知的インフラ拠点をめざして～

1 なぜ、いま大学統合か

- 大学は都市の重要な知的インフラ拠点。
- 府立大学、市立大学が大阪の成長にとって果たす役割は大きく、その存在意義をさらに高めていくことは、府・市共通の課題。
- 両大学は、大学淘汰、大学評価時代の中、これからの世界的な大学間競争を勝ち抜くために十分な規模・ブランド力等を備えていると言いはる。
- 両大学が統合すれば、研究・教育分野の多様性や学生規模は国立の基幹大学並み、また公立大学として全国一であり、世界の有力大学と比較しても十分戦える規模。
- 平成28年度の新大学スタートをめざす。
- 今後、本年8月を目処に府・市、両大学で策定する「新大学(案)」のなかで、より具体的な内容を取りまとめる。

2 新大学の理念

■研究で世界と戦う大学

- 国内外の優秀な研究者がキャンパスに集い、アジアにおける研究者交流の拠点(ハブ)となる大学をめざす。
- 統合によるスケールメリットを活かし、国内外の大学、企業、自治体等との連携を進展させ、イノベーションを創出する。

■地域活力の源泉となる大学

- 産学官連携、政策の提言、地域問題の解決など、様々な分野での取組を一層強力に推進する。
- 中小企業が抱える研究課題について、幅広い分野で共同研究を行うなど、産学連携をこれまで以上に進める。
- 生涯学習拠点となるよう公開講座等を展開し、地域住民の主體的な参加を促進する。

■次代を拓く人材を育成する大学

- 基礎と応用を併せ持つ大学の特徴を活かし、次代に求められる幅広い教養と高度な専門知識を兼ね備えた人材を養成する。
- 教養教育の強化、基礎的な専門教育の一層の充実に取り組む。
- 国際的に活躍できるグローバル人材を育成する。

■柔軟で持続的に改革する大学

- 新たな教学体制のもと、教育ニーズへの柔軟な対応と効率的な組織運営を図る。
- 理事長及び学長の権限を強化し、大学運営のガバナンス改革を進める。
- 日本最大の公立大学としての特徴を明確にし、戦略的広報活動とあわせ、ブランドの確立に努める。

3 理念実現に向けた戦略

(1) 研究戦略

- ◆ 両大学がこれまで培ってきた重点研究を強化し、選択と集中により、社会が求める先端分野の研究を戦略的に展開する。
- ◆ 統合によるスケールメリットを活かし、分野の垣根を越えた複合的研究を推進するとともに、国内外の大学、企業、自治体等との連携を進展させ、イノベーションを創出する。

- 研究で世界と戦える大学の実現
- 研究拠点の形成
- 垣根を越えた研究の推進

(2) 教育戦略

- ◆ 教育研究の国際化を図り、外国語教育の強化、派遣留学の大幅増などにより、世界で活躍し、国際社会に貢献するグローバル人材の育成を強力に推進する。
- ◆ 教養教育を重視し、その推進体制を構築し全学的に取り組むとともに、教育の国際的な質保証へ向けた取組や、学生支援の取組強化を図る。

- グローバル人材育成の強化等
- 入学者選抜について
- 教養教育の強化・カリキュラムの全学見直し
- 教育支援体制の強化
- 学生支援の充実

(3) 地域貢献戦略

- ◆ 大阪にふさわしい総合大学として、統合によるスケールメリットやインパクトを最大限活かしつつ、両大学がこれまで取り組んできた地域貢献活動を一層強化し、公立大学として存在価値の高い大学をめざす。
- ◆ 大阪の成長に貢献するため、社会に有為な人材の輩出はもとより、産学連携やシンクタンク機能、社会人の生涯学習機能を強化する。

- 大阪の成長をけん引する研究活動の強化
- 災害に強い大阪づくりへの貢献
- 大阪に貢献する高度専門人材の育成
- 大阪の成長をリードする起業家精神を持った人材の育成
- 大阪のシンクタンクとしての機能の強化
- 地域の教育拠点化
- 教育機関との連携強化
- 公設の研究機関・大阪の医療機関との連携強化

(4) 運営改革戦略

- ◆ 理事長、学長を分離し、教学と経営の一層の充実とともに、ガバナンス強化を図る。
- ◆ 教員組織の改革、採用・昇任・配置転換など革新的な教員人事システムを導入する。
- ◆ 大学運営における教職協働体制を確立する。
- ◆ ブランドカアップに積極的に取り組むとともに、広報戦略の強化を図る。
- ◆ 外部資金の積極的な獲得や、経常経費抑制等の努力により、財務体質の強化を図り、自律性の高い運営をめざす。
- ◆ 法人の自律した運営を妨げる様々な制約の撤廃に取り組む。

- 理事長、学長のガバナンス強化
- 教員人事の一元化、教員配置の定期的見直しによる流動性の確保
- 教職協働の実現と事務組織の改革
- 大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化
- 目標管理体制の構築、PDCAサイクルの定着
- 効果的、効率的な運営
- 外部資金獲得に向けた取組、学生納付金等のあり方
- 新大学を支える法人体制
- 公立大学法人の運営環境の整備

4 理念実現に向けた教育研究体制

(1) 新たな教学体制の導入

- ◆ 研究組織(教員組織)と教育組織を機能的に分離し、効率化とともに機動的な対応を図る。
- ◆ 専門基礎教育と専門学際教育を担う教育組織を併存させる。
- ◆ 研究組織(教員組織)は、持続可能性、自立した改革力といった観点から配置を行う。

(2) 選択と集中による教育組織の再編

- ◆ 選択と集中の視点から、両大学の重複分野を統合・再編する。そこから生み出された資源を大学の強みを活かせる分野や戦略分野に集中投入する。
- ◆ 社会で即戦力として活躍する人材を育成するため、社会人大学院の充実を図る。

- 重複分野の見直しと新学部・学域の設置
 - 理工系分野での再編
 - 地域保健学域と生活科学部の再編
 - 獣医学部の設置
 - 看護学部の設置
 - 経済・経営系学部での新たな学科の設置
- 社会人教育の充実及び教育系大学院(専攻)の新設
 - 公共経営専攻、企業経営専攻、観光(食)ビジネス専攻、学校経営専攻(教育系大学院)

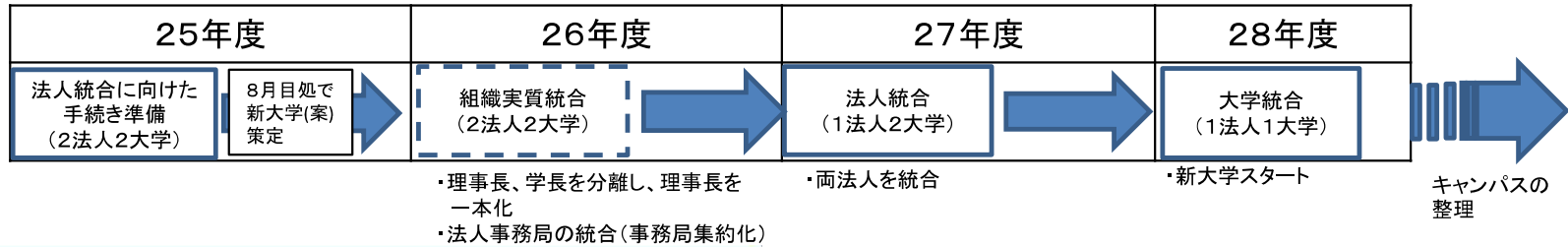
5 新大学のキャンパス像

■キャンパス配置の基本方針

- 新大学は、当面は現行キャンパスを活用し、原則として同じ学部・学域は、同一キャンパスに配置。
- キャンパスの再編を進める中で、将来的には、大阪市内中心部への新たなキャンパスの配置も検討。
- 梅田、なんばの「サテライト」は、都心キャンパスとして社会人教育の拠点に活用。

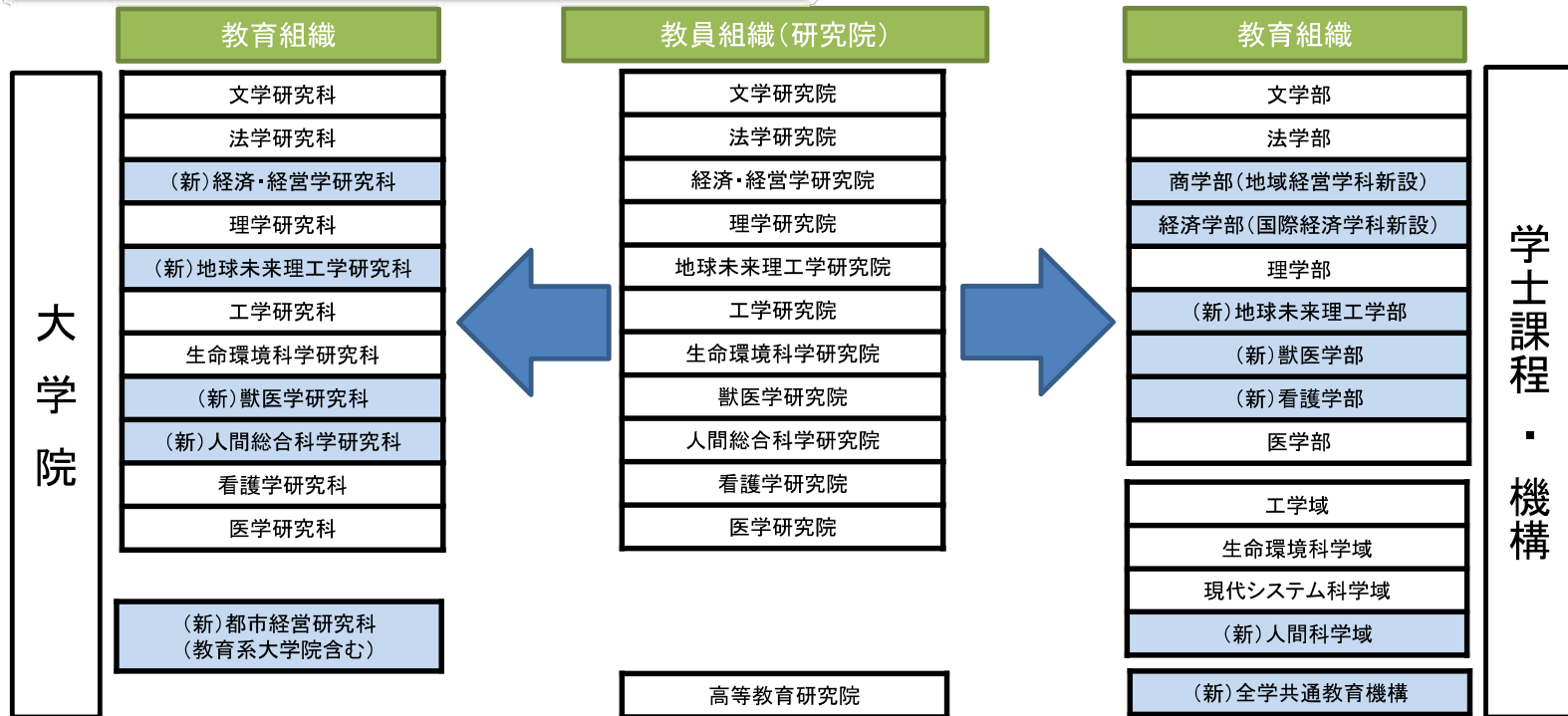
6 新大学実現に向けたスケジュール(案)

地方独立行政法人法等の改正が実施されることを前提とした工程



参考：新大学の教育研究組織(案)

・新大学の教育研究組織のイメージを下記に示す。



※ 表中(新)は、新たに設置する組織を示し、名称は仮称。

記載する教育研究組織は、大阪府市新大学構想会議からの提言に基づく内容であり、今後、文部科学省等と調整しながら、両大学において精力的に検討。